

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第57期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	ヨシコン株式会社
【英訳名】	Yoshicon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 尚洋
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 鵜飼 誠司
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 鵜飼 誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	6,972,767	7,930,989	23,913,617
経常利益 (千円)	505,191	249,779	3,289,197
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	321,117	131,921	2,102,235
中間包括利益又は包括利益 (千円)	443,973	△123,699	2,307,803
純資産額 (千円)	23,587,109	24,962,912	25,450,939
総資産額 (千円)	38,149,923	42,684,775	38,101,874
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	45.20	18.53	295.93
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	58.0	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,215,089	△4,577,146	△2,016,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,083	△97,360	593,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,566,542	5,007,427	801,298
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	1,929,343	1,868,535	1,535,615

- （注） 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進んだことや、インバウンド需要の増加等もあり景気は総じて堅調に推移いたしました。また海外経済におきましては、世界的な金融引き締めに伴う影響及び長期化するウクライナ情勢と中東情勢の不安定化、中国経済の減速など海外景気の下振れや、米国大統領選の行方といった要素もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行つてまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は79億30百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1億98百万円（前年同期比50.2%減）、経常利益は2億49百万円（前年同期比50.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億31百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、分譲マンションの引渡しが無く、減収減益となりました。この結果、売上高は一百万円（前年同期比―%）、セグメント損失（営業損失）は84百万円（前年同期比―%）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、大規模工業用地の引渡しがあつたものの、コスト増もあり、増収減益となりました。この結果、売上高は63億60百万円（前年同期比52.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億77百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、請負工事売上が減少したものの、賃貸物件の稼働率向上により、減収増益となりました。この結果、売上高は12億82百万円（前年同期比42.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2億54百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、取扱減もあり、減収減益となりました。この結果、売上高は2億56百万円（前年同期比49.4%減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は30百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は426億84百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少したものの、信託販売用不動産などが増加したことにより、375億98百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。固定資産は、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金などが増加したものの、投資有価証券などが減少したことにより、50億86百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

（負債）

流動負債は、その他に含まれる預り金などが減少したものの、短期借入金などが増加したことにより、167億7百万円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことにより、10億14百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は249億62百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

（自己資本比率）

当中間連結会計期間末における自己資本比率は58.0%（前連結会計年度比8.2ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、18億68百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益（2億45百万円）や前受金の増加（8億28百万円）などによる資金調達に対し、棚卸資産の増加（△51億9百万円）や法人税等の支払額（△11億77百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は45億77百万円（前年同期は32億15百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得（△74百万円）などによる支出に対し、固定資産の売却による収入（12百万円）などの資金調達の結果、投資活動により支出した資金は97百万円（前年同期は4億21百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（△1億14百万円）、配当金の支払額（△3億90百万円）などによる支出に対し、短期借入金の純増額（53億38百万円）などによる資金調達の結果、財務活動により得られた資金は50億7百万円（前年同期は25億66百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区七間町14-1 ザ・エンブル 七間町2703号	2,501	35.21
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	320	4.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	318	4.49
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	290	4.09
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12ヨシコン株式会社内	279	3.93
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.50
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	3.07
岩崎 計利	長野県飯田市	195	2.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	108	1.52
計	—	4,730	66.60

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式927千株があります。
2 2024年5月21日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS) が2024年5月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ	ルクセンブルグ、L-2163 モントレー通り 11a	321	4.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 927,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,092,500	70,925	—
単元未満株式	普通株式 10,648	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	70,925	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	927,100	-	927,100	11.54
計	—	927,100	-	927,100	11.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員 不動産開発二部長	河合 康次	2024年8月30日 (辞任による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,615	2,068,535
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 1,591,105	1,019,264
商品及び製品	8,284	—
原材料及び貯蔵品	—	8,278
販売用不動産	28,439,999	29,594,668
信託販売用不動産	—	4,447,612
未成工事支出金	57,464	21,565
その他	670,904	444,173
貸倒引当金	△6,418	△5,773
流動資産合計	32,496,956	37,598,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340,796	344,466
土地	1,432,739	1,182,567
その他（純額）	54,364	95,048
有形固定資産合計	1,827,900	1,622,082
無形固定資産	33,404	32,705
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045,373	2,646,951
繰延税金資産	235,527	292,721
その他	537,280	570,456
貸倒引当金	△74,569	△78,468
投資その他の資産合計	3,743,613	3,431,661
固定資産合計	5,604,918	5,086,449
資産合計	38,101,874	42,684,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,900	1,127,711
短期借入金	7,128,800	12,467,400
1年内返済予定の長期借入金	146,000	156,800
未払法人税等	1,192,698	41,272
賞与引当金	38,117	43,416
役員賞与引当金	200,000	—
その他	2,006,897	2,870,916
流動負債合計	11,835,413	16,707,517
固定負債		
長期借入金	104,000	325,700
その他	711,522	688,646
固定負債合計	815,522	1,014,346
負債合計	12,650,935	17,721,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,689,672
利益剰余金	21,895,622	21,636,831
自己株式	△794,926	△870,931
株主資本合計	24,787,980	24,555,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,316	186,839
その他の包括利益累計額合計	450,316	186,839
非支配株主持分	212,643	220,499
純資産合計	25,450,939	24,962,912
負債純資産合計	38,101,874	42,684,775

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	6,972,767	7,930,989
売上原価	5,689,802	6,368,167
売上総利益	1,282,964	1,562,821
販売費及び一般管理費	※1 884,095	※1 1,364,202
営業利益	398,868	198,619
営業外収益		
受取利息	111	117
受取配当金	81,720	75,734
仕入割引	12,687	2,802
投資有価証券売却益	43,910	—
不動産取得税還付金	—	3,681
受取手数料	1,082	1,011
その他	2,947	3,430
営業外収益合計	142,461	86,777
営業外費用		
支払利息	28,924	34,897
休止固定資産減価償却費	717	369
その他	6,494	350
営業外費用合計	36,137	35,617
経常利益	505,191	249,779
特別利益		
固定資産売却益	541	1,243
特別利益合計	541	1,243
特別損失		
固定資産除却損	3,029	5,714
特別損失合計	3,029	5,714
税金等調整前中間純利益	502,703	245,309
法人税、住民税及び事業税	192,788	27,323
法人税等調整額	△20,695	78,207
法人税等合計	172,093	105,531
中間純利益	330,610	139,777
非支配株主に帰属する中間純利益	9,493	7,856
親会社株主に帰属する中間純利益	321,117	131,921

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	330,610	139,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,362	△263,476
その他の包括利益合計	113,362	△263,476
中間包括利益	443,973	△123,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	434,480	△131,555
非支配株主に係る中間包括利益	9,493	7,856

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	502,703	245,309
減価償却費	33,257	35,226
匿名組合投資損益 (△は益)	5,621	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43,910	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,685	3,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,227	5,299
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△200,000
株式報酬費用	—	49,999
受取利息及び受取配当金	△81,831	△75,851
支払利息	28,924	34,897
固定資産売却損益 (△は益)	△541	△1,243
固定資産除却損	3,029	5,714
休止固定資産減価償却費	717	369
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,935	571,841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,784,240	△5,109,591
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△35,441	149,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△636,676	4,810
未払金の増減額 (△は減少)	△213,234	784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,379	44,279
前受金の増減額 (△は減少)	270,005	828,962
預り金の増減額 (△は減少)	△232,902	△14,220
その他	134,472	△18,248
小計	△3,186,902	△3,438,947
利息及び配当金の受取額	143,922	81,666
利息の支払額	△29,601	△42,007
法人税等の支払額	△142,507	△1,177,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,215,089	△4,577,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△104,728	△74,678
固定資産の売却による収入	541	12,188
投資有価証券の売却による収入	124,208	—
匿名組合出資金の払戻による収入	525,000	—
貸付金の回収による収入	1,500	1,500
その他	△125,438	△36,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,083	△97,360

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,320,000	5,338,600
長期借入れによる収入	—	347,000
長期借入金の返済による支出	△398,927	△114,500
自己株式の取得による支出	—	△173,615
配当金の支払額	△354,530	△390,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,566,542	5,007,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,463	332,920
現金及び現金同等物の期首残高	2,156,806	1,535,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,929,343	※1 1,868,535

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	－千円	12千円
土地	－千円	239,226千円

(中間連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,684千円	22,405千円

※2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日の満期手形等は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	761千円	－千円
合計	761千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	44,164千円	47,121千円
従業員給料及び手当	238,359千円	232,369千円
租税公課	112,000千円	485,791千円
賞与引当金繰入額	41,233千円	43,416千円
退職給付費用	5,901千円	5,382千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,129,343千円	2,068,535千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,929,343千円	1,868,535千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	355,192	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	390,712	55.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式114,400株の取得を行っており、当中間連結会計期間において、自己株式が173,615千円増加いたしました。

また、2024年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月23日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式113,636株の処分を行っており、当中間連結会計期間において、資本剰余金が102,388千円増加、自己株式が97,610千円減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金は3,689,672千円、自己株式は870,931千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客 への売上 高	42,834	4,173,053	2,214,604	508,085	6,938,577	34,189	6,972,767
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	332,390	619,759	952,150	1,438	953,588
計	42,834	4,173,053	2,546,995	1,127,844	7,890,727	35,627	7,926,355
セグメント 利益又は損 失(△)	△75,448	522,198	191,315	39,136	677,202	25,859	703,061

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	677,202
「その他」の区分の利益	25,859
セグメント間取引消去	△26,918
全社費用（注）	△277,275
中間連結損益計算書の営業利益	398,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客 への売上 高	—	6,360,505	1,282,669	256,967	7,900,142	30,847	7,930,989
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	515,885	487,814	1,003,700	790	1,004,491
計	—	6,360,505	1,798,555	744,781	8,903,842	31,638	8,935,480
セグメント 利益又は損 失(△)	△84,037	377,370	254,866	7,759	555,958	25,736	581,695

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	555,958
「その他」の区分の利益	25,736
セグメント間取引消去	△39,737
全社費用(注)	△343,338
中間連結損益計算書の営業利益	198,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

短期借入金企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	42,677	4,172,848	—	—	4,215,525	—	4,215,525
不動産仲 介・管理	157	204	368,448	—	368,810	—	368,810
請負工事	—	—	1,419,341	—	1,419,341	—	1,419,341
製品	—	—	—	508,085	508,085	—	508,085
その他	—	—	—	—	—	34,189	34,189
顧客との契 約から生じ る収益	42,834	4,173,053	1,787,790	508,085	6,511,763	34,189	6,545,953
その他の収 益(注) 2	—	—	426,813	—	426,813	—	426,813
外部顧客へ の売上高	42,834	4,173,053	2,214,604	508,085	6,938,577	34,189	6,972,767

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	—	6,352,016	—	—	6,352,016	—	6,352,016
不動産仲 介・管理	—	8,304	515,729	—	524,033	—	524,033
請負工事	—	—	394,114	—	394,114	—	394,114
製品	—	—	—	256,967	256,967	—	256,967
その他	—	184	—	—	184	30,847	31,031
顧客との契 約から生じ る収益	—	6,360,505	909,844	256,967	7,527,316	30,847	7,558,164
その他の収 益(注) 2	—	—	372,825	—	372,825	—	372,825
外部顧客へ の売上高	—	6,360,505	1,282,669	256,967	7,900,142	30,847	7,930,989

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	45円20銭	18円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	321,117	131,921
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	321,117	131,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,103	7,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

 指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西川 福之

 指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮澤 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。